



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日

上場会社名 エン・ジャパン株式会社 上場取引所 東
コード番号 4849 URL <https://corp.en-japan.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 越智 通勝
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略本部長 (氏名) 中島 純 (TEL) 03(3342)4506
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	14,991	△7.7	1,328	△21.5	1,384	△24.8	948	△21.4
2025年3月期第1四半期	16,246	△1.5	1,693	124.3	1,841	108.4	1,206	105.9

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 369百万円(△77.0%) 2025年3月期第1四半期 1,609百万円(151.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	23.31	23.07
2025年3月期第1四半期	29.54	28.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	50,988	34,050	65.5
2025年3月期	56,942	37,618	65.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 33,409百万円 2025年3月期 37,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	70.10	70.10
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		0.00	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,200	△5.3	2,800	△52.5	2,983	△49.8	2,070	△72.9	50.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	49,716,000株	2025年3月期	49,716,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	9,413,024株	2025年3月期	8,853,024株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	40,693,263株	2025年3月期1Q	40,835,126株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

※当社は本日中に決算説明補足資料をホームページに掲載する予定です。

下記のURLをご参照ください。

<https://corp.en-japan.com/IR/>

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2025年3月期 第1四半期 連結累計期間	2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	16,246	14,991	△1,255	△7.7%
営業利益	1,693	1,328	△364	△21.5%
経常利益	1,841	1,384	△456	△24.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,206	948	△257	△21.4%

事業戦略の変更により、今年度からセグメント区分を「メディア」「エージェント」「HR・DXソリューション」「グローバル」の4区分へ変更いたしました。

① 売上高

メディアではエン転職において前期の投資抑制による影響が継続しており、減収となりました。一方、エージェントではエンワールドジャパンにおいてコンサルタントの生産性が向上し、増収となりました。また、HR・DXソリューションではVOLLECTの子会社化とゼクウの成長により、増収となりました。グローバルでは減収となりましたが、インドIT派遣、ベトナムともに成長し、契約形態を見直したことで売上計上方法をグロス計上からネット計上へ変更した影響を加味すると実質は増収となります。

これらの結果、売上高は前年同期比7.7%減の14,991百万円となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、主にインドIT派遣の契約形態を見直したことで売上計上方法をグロス計上からネット計上へ変更した影響に伴う業務委託費の減少により、前年同期比29.6%減の2,277百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、engageを中心とした広告宣伝費の減少がありましたが、メディアにおける新卒を中心とした人件費が増加したことにより、前年同期比0.6%増の11,384百万円となりました。

③ 営業利益及び経常利益

営業利益はエージェント、HR・DXソリューション、グローバルにおいて増益となったものの、メディアにおいてはエン転職の減収と新卒の増員により減益となりました。

これらの結果前年同期比21.5%減の1,328百万円となりました。経常利益は、営業利益の減少により、前年同期比24.8%減の1,384百万円となりました。

④ 親会社株主に帰属する四半期純利益

経常利益の減少により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比21.4%減の948百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,954百万円減少し、50,988百万円となりました。

このうち流動資産は6,319百万円減少し、30,769百万円となりました。これは現金及び預金が10,130百万円減少し、受取手形、売掛金及び契約資産が585百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は365百万円増加し、20,218百万円となりました。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ2,385百万円減少し、16,937百万円となりました。

このうち流動負債は2,609百万円減少し、13,930百万円となりました。これは未払法人税等が2,488百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は223百万円増加し、3,006百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,568百万円減少し、34,050百万円となりました。これは主に配当金の支払3,023百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上948百万円、自己株式が935百万円増加し、為替換算調整勘定が562百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては2025年5月14日公表値からの変更はありません

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,481	17,351
受取手形、売掛金及び契約資産	6,439	5,853
有価証券	2,000	2,000
その他	1,351	5,778
貸倒引当金	△183	△214
流動資産合計	37,089	30,769
固定資産		
有形固定資産	681	713
無形固定資産		
ソフトウェア	7,427	7,907
のれん	1,681	1,518
その他	964	867
無形固定資産合計	10,073	10,293
投資その他の資産		
投資有価証券	4,661	4,605
関係会社株式	650	645
その他	4,254	4,428
貸倒引当金	△468	△467
投資その他の資産合計	9,097	9,211
固定資産合計	19,853	20,218
資産合計	56,942	50,988
負債の部		
流動負債		
買掛金	913	972
未払金	4,445	3,583
未払法人税等	3,070	581
賞与引当金	1,292	678
役員賞与引当金	29	38
前受金	5,010	5,540
その他	1,778	2,534
流動負債合計	16,540	13,930
固定負債		
退職給付に係る負債	258	292
株式給付引当金	610	627
資産除去債務	209	255
その他	1,705	1,831
固定負債合計	2,783	3,006
負債合計	19,323	16,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194	1,194
資本剰余金	488	485
利益剰余金	48,306	46,231
自己株式	△14,971	△15,907
株主資本合計	35,019	32,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238	220
為替換算調整勘定	1,746	1,183
その他の包括利益累計額合計	1,984	1,404
新株予約権	600	627
非支配株主持分	14	14
純資産合計	37,618	34,050
負債純資産合計	56,942	50,988

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	16,246	14,991
売上原価	3,234	2,277
売上総利益	13,012	12,713
販売費及び一般管理費	11,319	11,384
営業利益	1,693	1,328
営業外収益		
受取利息	90	40
受取配当金	—	1
持分法による投資利益	22	41
為替差益	60	—
その他	3	16
営業外収益合計	176	100
営業外費用		
支払利息	5	11
投資事業組合運用損	19	14
為替差損	—	14
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	2	4
営業外費用合計	28	44
経常利益	1,841	1,384
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	11
特別利益合計	0	11
特別損失		
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	2	—
投資有価証券評価損	0	—
リース解約損	35	—
特別損失合計	44	—
税金等調整前四半期純利益	1,797	1,396
法人税、住民税及び事業税	590	447
法人税等合計	590	447
四半期純利益	1,207	949
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,206	948

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,207	949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	△17
為替換算調整勘定	347	△562
その他の包括利益合計	402	△579
四半期包括利益	1,609	369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,607	368
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月14日付で会社法第370条及び当社定款第25条に基づく取締役会の書面決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が945百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が15,907百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、人材サービス事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	656百万円	741百万円
のれんの償却額	99百万円	103百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。